

中間貸借対照表

(平成25年9月30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	336,836,035	流動負債	114,414,330
現金預金	147,177,492	支払手形	32,521,304
受取手形	19,873,343	買掛金	6,830,098
電子記録債権	2,444,306	1年内長期借入金	55,968,000
売掛金	50,414,199	リース債務	2,910,600
商品	750,347	未払法人税等	205,000
製品	36,009,862	未払消費税等	1,770,304
仕掛品	54,847,965	棚卸減耗引当金	3,000,000
原材料	16,632,083	賞与引当金	1,069,329
繰延税金資産	6,937,327	その他	10,139,695
その他	2,299,111		
貸倒引当金	550,000		
固定資産	263,464,805	固定負債	333,883,467
有形固定資産	168,255,050	社債	100,000,000
建物	26,220,790	長期借入金	199,362,000
建物附属設備	6,594,809	リース債務	14,795,550
構築物	676,019	退職給付引当金	19,725,917
機械装置	49,151,759		
車両運搬具	199,139		
工具器具備品	6,703,845	負債合計	448,297,797
土地	78,491,081		
建設仮勘定	217,608		
無形固定資産	4,731,219		
電話加入権	862,500		
特許権	370,500		
ソフトウェア	3,397,267		
その他	100,952		
投資その他の資産	90,478,536		
差入保証金	50,000		
関係会社長期貸付金	80,150,000		
繰延税金資産	6,722,493		
長期前払費用	2,377,863		
その他	1,178,180		
資産合計	600,300,840	純資産の部	
		株主資本	
		資本金	20,000,000
		利益剰余金	
		繰越利益剰余金	132,003,043
		純資産合計	152,003,043
		負債・純資産合計	600,300,840

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。
2. 棚卸資産の評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
法人税法の規定による定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物については定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産（ソフトウェア）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額とする簡便法）の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
5. 消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額	687,446,019円
減価償却累計額には、減損損失累計額2,189,884円が含まれております。	
2. 担保に供している資産	
土地	78,251,081円
建物	26,220,790円
合計	104,471,871円
上記に係る債務	
長期借入金	255,330,000円